

法務省 平成19年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
- 定員数
51,905人(特別職・特別会計を含む)
- 主な財政資金の流れ
登記特別会計へ繰入 684 億円
日本司法支援センターへの運営費交付金等 177 億円
- 歳入歳出決算の概要
(一般会計)
歳入計 975 億円、歳出計 6,739 億円
(登記特別会計)
歳入計 1,942 億円、歳出計 1,608 億円

参考情報

- ①公債関連情報(仮定計算により算定)
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 50,243 億円、本年度公債発行額 2,470 億円、本年度利払費 678 億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 41,569 億円、本年度公債発行額 2,470 億円、本年度利払費 550 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減		前年度	19年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	469	458	△11	賞与引当金	29	29	0
未収金等	1	1	0	退職給付引当金	739	719	△20
有形固定資産	1,567	1,559	△7	その他の負債	438	425	△12
国有財産(公共用財産除く)	1,551	1,542	△8				
物品	16	16	0				
無形固定資産	16	18	2				
その他の資産	0	1	1				
				負債合計	1,208	1,175	△32
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	846	863	16
資産合計	2,054	2,038	△15	負債及び資産・負債差額合計	2,054	2,038	△15

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
人件費	386	390	4
退職給付引当金等繰入額	96	74	△21
補助金等	2	0	△2
委託費等	13	18	4
運営費交付金	5	10	4
庁費等	93	103	9
減価償却費	49	47	△1
資産処分損益	9	3	△6
その他の業務費用	87	93	6
本年度業務費用合計	743	741	△2

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
前年度末資産・負債差額	817	846	28
本年度業務費用合計(A)	△743	△741	2
財源合計(B)	765	766	0
その他の財源	765	766	0
資産評価差額等	0	△0	△0
その他資産・負債差額の増減	5	△3	△9
本年度末資産・負債差額	846	863	16
(参考) (A) + (B)	21	24	2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
業務収支	37	33	△3
財源	792	799	6
業務支出	△755	△766	△10
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	37	33	△3
資金への繰入等	33	33	△0
資金残高等	435	424	△10
本年度末現金・預金残高	469	458	△11

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	4,581 億円 (△110 億円)
日本銀行預託金	4,566 億円 (△106 億円)
現金	14 億円 (△4 億円)
その他の負債	4,255 億円 (△128 億円)
保管金等	4,247 億円 (△71 億円)
その他の債務等	8 億円 (△57 億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	741 億円 (△218 億円)
退職給付引当金繰入額	448 億円 (△222 億円)
賞与引当金繰入額	293 億円 (+3 億円)
その他の業務費用	935 億円 (+62 億円)
業務費	863 億円 (+68 億円)
その他の経費	72 億円 (△5 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…供託金払戻による預金の減 △67 億円
有形固定資産…国有財産のうち建物の減 △77 億円
(負債)
退職給付引当金…整理資源に係る引当金の減 △157 億円
- 業務費用計算書
退職給付引当金等繰入額…引当金の減少等による減 △218 億円
庁費等…物件費等の増 +99 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +246 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出…人件費 +85 億円

法務省 平成19年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点
 - ・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
 - ・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	458	463	5	未払金等	0	4	3
未収金等	1	1	0	賞与引当金	29	29	0
貸倒引当金	△0	△16	△16	退職給付引当金	719	719	0
有形固定資産	1,559	1,560	1	その他の負債	425	425	0
国有財産等(公共用財産除く)	1,542	1,543	0				
物品等	16	17	0				
無形固定資産	18	18	0				
その他の資産	1	24	22				
				負債合計	1,175	1,180	4
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	863	871	8
資産合計	2,038	2,052	13	負債及び資産・負債差額合計	2,038	2,052	13

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	390	394	4
退職給付引当金等繰入額	74	74	-
委託費等	18	10	△7
運営費交付金	10	-	△10
庁費等	103	103	-
減価償却費	47	47	0
貸倒引当金繰入額等	0	2	2
資産処分損益	3	3	-
その他の業務費用	93	103	10
本年度業務費用合計	741	740	△0

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	846	853	7
本年度業務費用合計(A)	△741	△740	0
財源合計(B)	766	767	1
その他の財源	766	767	1
資産評価差額等	△0	-	0
その他資産・負債差額の増減	△3	△4	△0
本年度末資産・負債差額	863	871	8
(参考) (A) + (B)	24	26	1

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	33	39	5
財源	799	812	13
業務支出	△766	△773	△7
財務収支	-	△0	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	33	38	5
資金への繰入等	33	38	5
資金残高等	424	424	-
本年度末現金・預金残高	458	463	5

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +55 億円
貸倒引当金 △164 億円
その他の資産 +227 億円
出資金…相殺消去 △3 億円
(負債)
未払金等 +32 億円
2. 業務費用計算書
委託費等…相殺消去 △75 億円
運営費交付金…相殺消去 △102 億円
その他の業務費用 +101 億円
3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +266 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用… 連結による増 +171 億円
 相殺消去 △177 億円
その他の財源… 連結による増 +171 億円
 相殺消去 △158 億円
4. 区分別収支計算書
財源… 連結による増 +303 億円
 相殺消去 △172 億円
業務支出… 連結による増 △246 億円
 相殺消去 +172 億円

法務省一般会計 平成19年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
法務省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数
42,337人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ
登記特別会計へ繰入684億円
日本司法支援センターへの運営費交付金等177億円

4. 歳入歳出決算の概要
歳入計975億円、歳出計6,739億円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高50,243億円、本年度公債発行額2,470億円、本年度利払費678億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高41,569億円、本年度公債発行額2,470億円、本年度利払費550億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減		前年度	19年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	431	424	△7	賞与引当金	24	24	0
有形固定資産	1,500	1,493	△6	退職給付引当金	599	582	△16
国有財産(公共用財産除く)	1,485	1,479	△6	その他の負債	438	425	△12
物品	14	14	0				
無形固定資産	1	2	0				
その他の資産	0	1	1				
				負債合計	1,062	1,033	△29
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	871	888	17
資産合計	1,934	1,922	△11	負債及び資産・負債差額合計	1,934	1,922	△11

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
人件費	317	323	5
退職給付引当金等繰入額	77	59	△18
補助金等	2	0	△2
委託費等	13	18	4
運営費交付金	5	10	4
特別会計への繰入	69	68	△1
庁費等	27	37	9
減価償却費	42	41	△1
資産処分損益	8	1	△7
その他の業務費用	86	92	6
本年度業務費用合計	652	652	△0

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
前年度末資産・負債差額	854	871	17
本年度業務費用合計(A)	△652	△652	0
財源合計(B)	663	673	10
その他の財源	663	673	10
資産評価差額等	0	△0	△0
その他資産・負債差額の増減	5	-	△5
本年度末資産・負債差額	871	888	17
(参考) (A)+(B)	10	21	10

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	663	673	10
業務支出	△663	△673	△10
財務収支	-	-	-
資金残高等	431	424	△7
本年度末現金・預金残高	431	424	△7

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・現金・預金	4,247億円(△71億円)
日本銀行預託金	4,232億円(△67億円)
現金	14億円(△4億円)
・その他の負債	4,255億円(△128億円)
保管金等	4,247億円(△71億円)
その他の債務等	8億円(△57億円)

(業務費用計算書)

・退職給付引当金等繰入額	597億円(△180億円)
退職給付引当金繰入額	353億円(△185億円)
賞与引当金繰入額	244億円(+5億円)
・その他の業務費用	923億円(+62億円)
業務費	863億円(+68億円)
その他の経費	60億円(△5億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…供託金払戻による預金の減
△67億円

有形固定資産…国有財産のうち建物の減
△63億円

(負債)

退職給付引当金…整理資源に係る引当金の減
△130億円

2. 業務費用計算書

退職給付引当金等繰入額…引当金の減少等による減
△180億円

庁費等…物件費等の増
+96億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額
+212億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
(省庁ベースとの相違)
省庁ベース(一般会計・特別会計)+246億円との差額は、登記特別会計+34億円による。

4. 区分別収支計算書

業務支出…人件費
+104億円